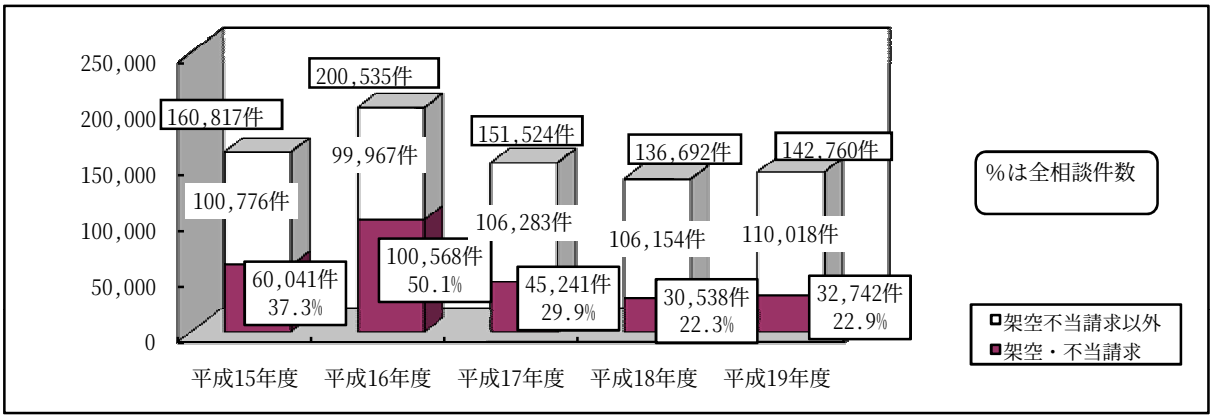
（３）架空・不当請求に関する相談（「平成19年度消費生活相談概要」56頁～57頁）

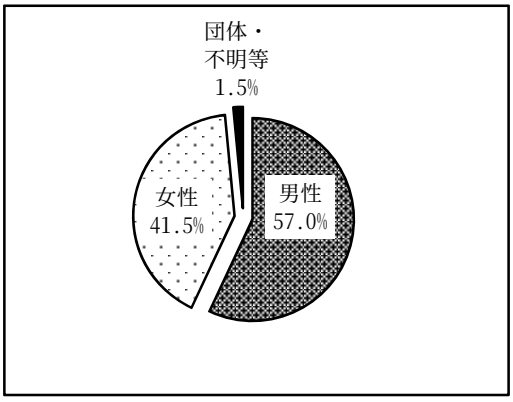
有料サイトの利用料金や、商品を特定しない料金、債権等といった名目の身に覚えのない「架空・不当請求」に関する相談件数は32,742件となり、前年度より7.2%の増加となった。「架空・不当請求」の相談は、平成16年度をピークに減少していたが、平成19年度は再び増加に転じた（図－10）。特に携帯電話の番号対応メールを悪用して多量に架空請求メールを送りつける手口が増加した。

「架空・不当請求」に関する相談について、契約当事者の属性をみると、性別では男性の相談が６割を占めた。前年度と比較すると、女性の相談件数が大きく増加し、男女の割合の差は縮まっている。年代別では20～30歳代で５割を占める。前年度と比較すると、29歳以下の相談は減少し、30歳以上の全ての年代で相談件数が増加した。（図－11～12／表－3～4）。

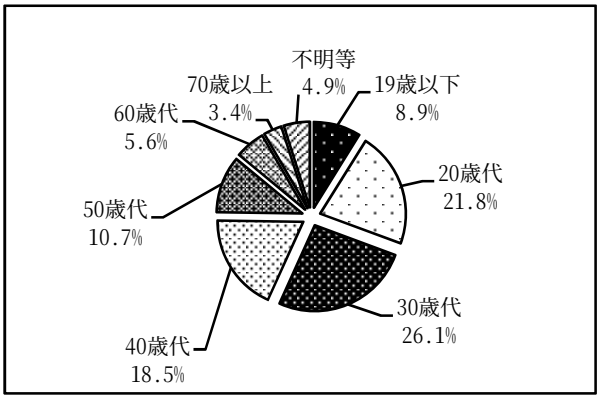
【図－10】架空・不当請求の相談件数推移



【図－11】架空・不当請求の相談
契約当事者性別割合（平成19年度）



【図－12】架空・不当請求の相談
契約当事者年代別割合（平成19年度）



【表－3】架空・不当請求の相談
契約当事者性別件数と割合前年度比較

	平成18年度	(構成比)	平成19年度	(構成比)
男性	19,388	(63.5%)	18,659	(57.0%)
女性	10,357	(33.9%)	13,587	(41.5%)
団体･不明等	793	(2.6%)	496	(1.5%)
計	30,538	(100.0%)	32,742	(100.0%)

【表－4】架空・不当請求の相談
契約当事者年代別件数と割合前年度比較

	平成18年度	(構成比)	平成19年度	(構成比)
19歳以下	3,081	(10.1%)	2,911	(8.9%)
20歳代	7,623	(25.0%)	7,122	(21.8%)
30歳代	7,654	(25.1%)	8,554	(26.1%)
40歳代	4,772	(15.6%)	6,047	(18.5%)
50歳代	2,887	(9.5%)	3,517	(10.7%)
60歳代	1,403	(4.6%)	1,846	(5.6%)
70歳以上	1,057	(3.5%)	1,128	(3.4%)
不明等	2,061	(6.7%)	1,617	(4.9%)
計	30,538	(100.0%)	32,742	(100.0%)